

・単位当たりの年間商品販売額(販売効率)

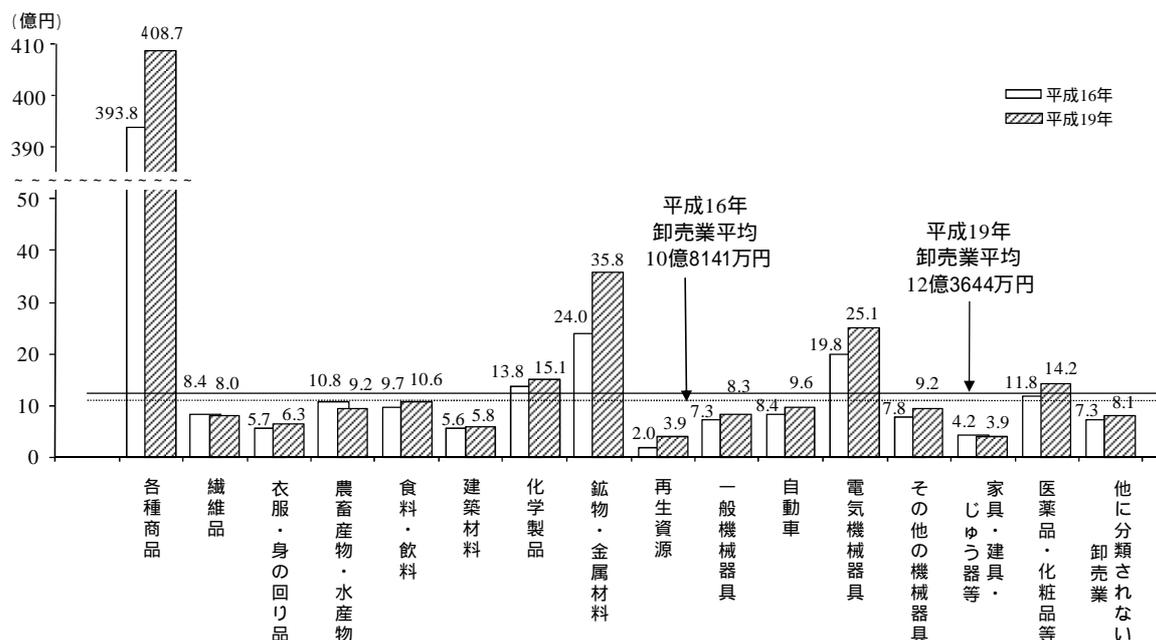
1. 卸売業

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額は12億3644万円、前年比14.3%と平成9年以来4調査ぶりの増加となった(第-1表)。

業種別にみると、各種商品卸売業が408億6873万円と群を抜いて高く、次いで鉱物・金属材料卸売業(35億8403万円)、電気機械器具卸売業(25億846万円)、化学製品卸売業(15億522万円)、医薬品・化粧品等卸売業(14億2120万円)の順となっている(第-1表、第-1図)。

第-1図 卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額



第-1表 卸売業の1事業所当たり及び就業者1人当たりの年間商品販売額

業種	1事業所当たりの年間商品販売額(万円)				就業者1人当たりの年間商品販売額(万円)
	平成16年	平成19年	前回差	前回比(%)	
卸売業計	108,141	123,644	15,503	14.3	11,769
各種商品卸売業	3,938,198	4,086,873	148,675	3.8	157,238
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	83,513	80,042	▲ 3,471	▲ 4.2	10,510
衣服・身の回り品卸売業	57,259	62,773	5,514	9.6	5,556
農畜産物・水産物卸売業	107,832	92,356	▲ 15,476	▲ 14.4	9,198
食料・飲料卸売業	97,244	106,499	9,255	9.5	9,868
建築材料卸売業	55,817	58,306	2,489	4.5	7,412
化学製品卸売業	137,848	150,522	12,674	9.2	14,711
鉱物・金属材料卸売業	240,080	358,403	118,323	49.3	30,621
再生資源卸売業	19,930	38,660	18,730	94.0	5,398
一般機械器具卸売業	72,691	83,490	10,799	14.9	8,375
自動車卸売業	83,579	96,050	12,471	14.9	8,935
電気機械器具卸売業	198,110	250,846	52,736	26.6	14,900
その他の機械器具卸売業	77,941	92,476	14,535	18.6	7,741
家具・建具・じゅう器等卸売業	42,273	38,655	▲ 3,618	▲ 8.6	4,930
医薬品・化粧品等卸売業	117,713	142,120	24,407	20.7	10,389
他に分類されない卸売業	73,482	80,790	7,308	9.9	8,310

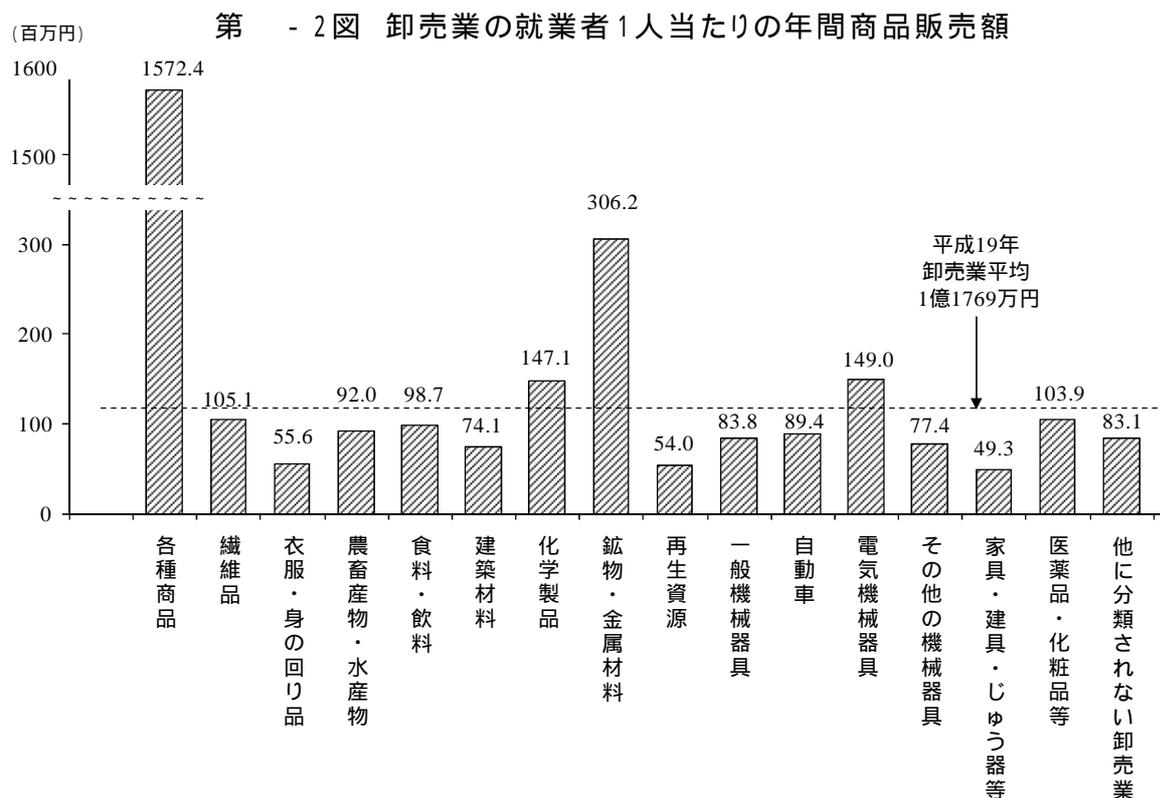
(注) 就業者1人当たりの年間商品販売額は、パート・アルバイト等について8時間換算した就業者数で算出している。

前回比をみると、各種商品卸売業（前回比 3.8% 増）、鉱物・金属材料卸売業（同 49.3% 増）、電気機械器具卸売業（同 26.6% 増）、医薬品・化粧品等卸売業（同 20.7% 増）、再生資源卸売業（同 94.0% 増）、その他の機械器具卸売業（同 18.6% 増）など 13 業種が増加、農畜産物・水産物卸売業（同 14.4% 減）、繊維品卸売業（同 4.2% 減）、家具・建具・じゅう器等卸売業（同 8.6% 減）の 3 業種が減少となった（第 - 1 表）。

(2) 就業者 1 人当たりの年間商品販売額

卸売業の就業者 1 人当たり（パート・アルバイト等について労働時間を 8 時間換算したもの）の年間商品販売額は 1 億 1769 万円であった（第 - 1 表、第 - 2 図）。

業種別にみると、各種商品卸売業が 15 億 7238 万円と群を抜いて高く、次いで鉱物・金属材料卸売業（3 億 621 万円）、電気機械器具卸売業（1 億 4900 万円）、化学製品卸売業（1 億 4711 万円）、繊維品卸売業（1 億 510 万円）、医薬品・化粧品等卸売業（1 億 389 万円）の順となっている（第 - 1 表、第 - 2 図）。

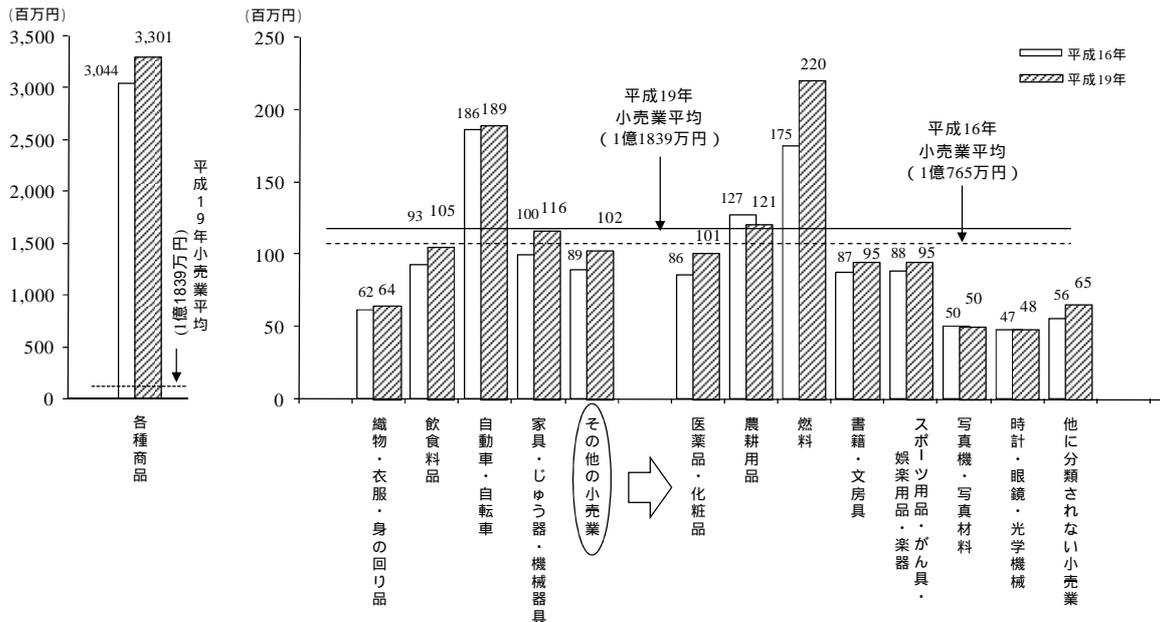


2. 小売業

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は1億1839万円、前年比10.0%の増加であった。1事業所当たりの年間商品販売額は、年間での販売額調査開始（昭和33年）以降増加が続いていたが、平成11年には消費不振や価格の低下などにより初の減少となった。その後、平成14年には再び増加に転じ、以降16年、19年と増加が続いている（第-2表）。

第-3図 小売業の1事業所当たりの年間商品販売額



第-2表 小売業の1事業所当たり及び就業者1人当たりの年間商品販売額

業種	1事業所当たりの年間商品販売額(万円)				就業者1人当たりの年間商品販売額(万円)
	平成16年	平成19年	前回差	前回比(%)	
小売業計	10,765	11,839	1,074	10.0	2,022
各種商品小売業	304,419	330,087	25,668	8.4	2,505
繊維・衣服・身の回り品小売業	6,175	6,414	239	3.9	1,593
飲食料品小売業	9,297	10,469	1,172	12.6	1,697
自動車・自転車小売業	18,595	18,920	325	1.7	2,952
家具・じゅう器・機械器具小売業	9,960	11,609	1,649	16.6	2,523
その他の小売業	8,924	10,227	1,303	14.6	2,046
医薬品・化粧品小売業	8,561	10,080	1,519	17.7	1,996
農耕用品小売業	12,728	12,058	▲ 670	▲ 5.3	2,645
燃料小売業	17,483	22,022	4,539	26.0	3,777
書籍・文房具小売業	8,731	9,487	756	8.7	1,232
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	8,788	9,484	696	7.9	1,972
写真機・写真材料小売業	5,040	5,005	▲ 35	▲ 0.7	1,380
時計・眼鏡・光学機械小売業	4,728	4,766	38	0.8	1,351
他に分類されない小売業	5,557	6,516	959	17.3	1,625

(注) 就業者1人当たりの年間商品販売額は、パート・アルバイト等について8時間換算した就業者数で算出している。

業種別にみると、各種商品小売業が 33 億 87 万円と群を抜いて高く、次いで燃料小売業（2 億 2022 万円）、自動車・自転車小売業（1 億 8920 万円）、農耕用品小売業（1 億 2058 万円）、家具・じゅう器・機械器具小売業（1 億 1609 万円）の順となっている（第 - 2 表、第 - 3 図）。

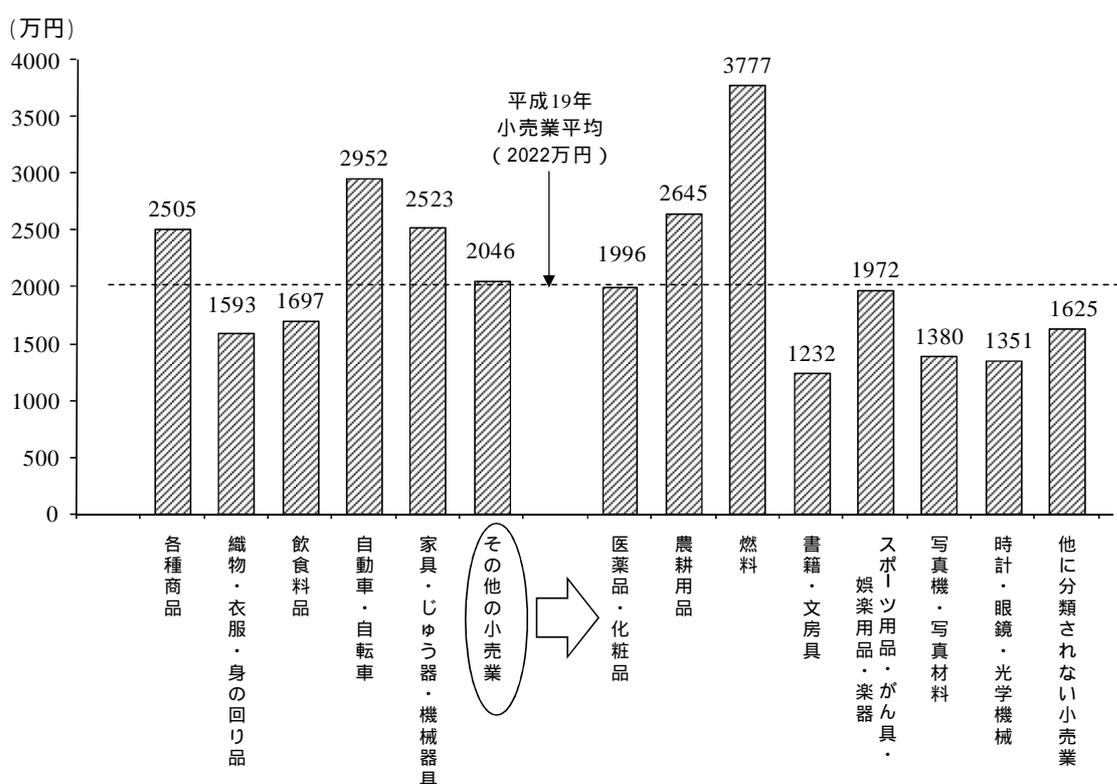
前回比をみると、総合スーパーの含まれる各種商品小売業（前回比 8.4% 増）、原油価格高騰の影響による燃料小売業（同 26.0% 増）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同 16.6% 増）、ドラッグストアの含まれる医薬品・化粧品等小売業（同 17.7% 増）、コンビニエンスストアの含まれる飲食料品小売業（同 12.6% 増）、ホームセンターの含まれる他に分類されない小売業（同 17.3% 増）、書籍・文房具小売業（同 8.7% 増）など 11 業種が増加となった。一方、農耕用品小売業（同 5.3% 減）、写真機・写真材料小売業（同 0.7% 減）は減少となった（第 - 2 表）。

(2) 就業者 1 人当たりの年間商品販売額

就業者 1 人当たり（パート・アルバイト等について労働時間を 8 時間換算したもの）の年間商品販売額は 2022 万円であった（第 - 2 表、第 - 4 図）。

業種別にみると、燃料小売業が 3777 万円、自動車・自転車小売業が 2952 万円、農耕用品小売業が 2645 万円、家具・じゅう器・機械器具小売業が 2523 万円、各種商品小売業が 2505 万円の順となっている（第 - 2 表、第 - 4 図）。

第 - 4 図 小売業の就業者 1 人当たりの年間商品販売額



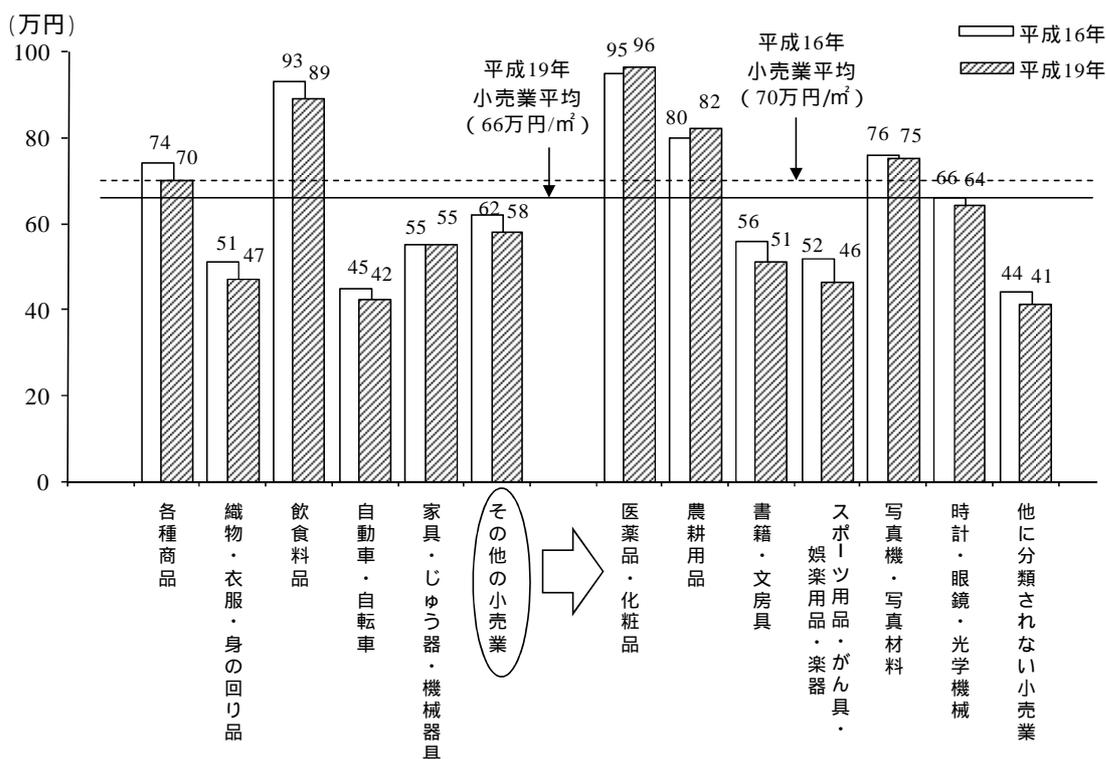
(3) 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額^(注)は、66万円、前年比 5.7%の減少であった。小売事業所の大型化から売場面積が増加傾向にあるなか、1㎡当たりの年間商品販売額は平成6年調査以降減少が続いている(第 - 3表)。

業種別にみると、医薬品・化粧品等小売業が96万円、飲食料品小売業が89万円、農耕用品小売業が82万円、写真機・写真材料小売業が75万円、各種商品小売業が70万円、時計・眼鏡・光学機械小売業が64万円などとなっている(第 - 3表、第 - 5図)。

前年比をみると、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(前年比11.5%減)、各種商品小売業(同 5.4%減)、他に分類されない小売業(同 6.8%減)、書籍・文房具小売業(同 8.9%減)、織物・衣服・身の回り品小売業(同 7.8%減)、自動車・自転車小売業(同 6.7%減)など9業種が減少、医薬品・化粧品等小売業(同 1.1%増)、農耕用品小売業(同 2.5%増)の2業種が増加となった。また、家具・じゅう器・機械器具小売業は横ばいであった(第 - 3表)。

第 - 5図 業種別の売場面積1㎡当たりの年間商品販売額



(注)ここでは、燃料小売業を除いている。

(注) 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車、中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

第 - 3表 小売業の売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

業 種	売場面積1㎡当たりの年間商品販売額(万円)			
	平成16年	平成19年	前回差	前回比 (%)
小売業計	70	66	▲ 4	▲ 5.7
各種商品小売業	74	70	▲ 4	▲ 5.4
織物・衣服・身の回り品小売業	51	47	▲ 4	▲ 7.8
飲食料品小売業	93	89	▲ 4	▲ 4.3
自動車・自転車小売業	45	42	▲ 3	▲ 6.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	55	55	0	0.0
その他の小売業	62	58	▲ 4	▲ 6.5
医薬品・化粧品小売業	95	96	1	1.1
農耕用品小売業	80	82	2	2.5
書籍・文房具小売業	56	51	▲ 5	▲ 8.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	52	46	▲ 6	▲ 11.5
写真機・写真材料小売業	76	75	▲ 1	▲ 1.3
時計・眼鏡・光学機械小売業	66	64	▲ 2	▲ 3.0
他に分類されない小売業	44	41	▲ 3	▲ 6.8

(注)ここでは、燃料小売業を除いている。